

石綿作業主任者講習実施日程

5月8・9日：入間市勤労福祉センター
 5月13・14日：川口鳩ヶ谷支部
 5月22・23日：技術研修センター
 6月5・6日：技術研修センター
 【受講料】10,000円
 申し込みは所属支部へ



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
 さいたま市南区鹿手袋6-18-12
 電話 048-863-6293



責任のあるネットワークをと語る

要求にきめ細かく対応ができるという大きなポイントです。三つめは、大手と異なり、その地域に住んでおり地域社会の主役としての「社会性」をもっていることです。

転機に立つ住宅政策
 今、国の住宅にかかわる政策が大きく変化しています。政府の住宅供給政策を廃止・縮小し、削った部分は市場原理にまかせ、大手

民間企業の市場にしていくというものです。**中小業者の役割**
 しかし、中小業者には優位性があります。一つには中小業者の「創造性の高さ」です。奈良・京都などの世界遺産を維持してきた高い創造性と職人の技が国民の住生活を豊にしてきました。二つめは「利便性」です。住宅の耐震・バリアフリー

改修などの住宅要求にきめ細かく対応ができるという大きなポイントです。三つめは、大手と異なり、その地域に住んでおり地域社会の主役としての「社会性」をもっていることです。

中小業者の特色生かして

力出しあいネットワークづくりを

総会
ワーク
ネット
結成

四つめは、仕入れ・購買・賃金など地域経済への影響力です。

これら地域業者の特色・メリットを大いに生かす必要があります。

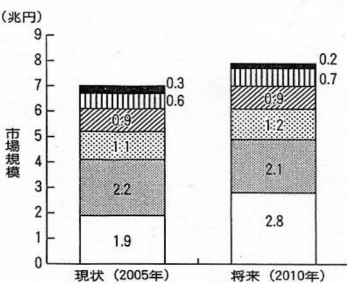
市場規模は8兆円

野村総研

野村総合研究所は、住宅リフォーム市場規模が二〇一〇年までに八兆円程度に拡大すると予想した。

二〇一〇年には、団塊の世代が定年退職を

住宅リフォーム市場の見通し



■築5年以上10年未満 □築20年以上25年未満
 □築10年以上15年未満 □築25年以上35年未満
 □築15年以上20年未満 □築35年以上

野村総研は、営業戦略として、①「市場の多様性に対応した営業・流通戦略」ニーズへの解決策の提案ができる営業体制、幅広い品揃えと施工機能、②「異業種

からの顔の見える組織にすることが肝心です。ネットワークというところ、ゆるやかなイメージですが、「入れば仕事もらえる」という受け身の姿勢では、ダメです。「加入して何をするか」を考えることが大事です。がんばってください。

迎える。退職金によるリフォーム工事は巨額な市場だ。国が改修補助や税優遇で住宅耐震化を促進していることも、追い風だ。

と「コラボレーション」高齢者介護に対応する福祉業界やオール電化住宅のための電力・ガス会社との協同、③「安心リフォーム推進のための品質保証の構築」リフォームに加え、品質監査会社、保険会社、中古住宅の流通会社が連携し、品質を保証する体制づくりなどを提案している。

地域振興と

ネットワーク

高齢化に対応した住宅改修や耐震改修の仕事は、地域に居住し、地域の住宅事情を熟知している地域建設業者ならではの仕事です。地域を基盤に二四時間、地域人たちの住宅要求に細やかに対応していくネットワーク、地域

から顔の見える組織にすることが肝心です。ネットワークというところ、ゆるやかなイメージですが、「入れば仕事もらえる」という受け身の姿勢では、ダメです。「加入して何をするか」を考えることが大事です。がんばってください。

建築士への罰則強化 瑕疵担保加入義務づけは見送り

法改正
基準改

耐震偽造を契機に建築基準法、建設業法等が改正される。今国会中の成立を目指す。住宅の契約にあたって瑕疵担保保険への加入を義務づけるという方針は先送りされたものの、建築士に対する罰則の強化ばかりでなく、建設業法、宅建業法にも及ぶ多岐にわたる改正となる。

主な改正点は以下の通り。
①三階建以上の共同住宅のRC工事の指針に定める工程について、中間検査が義務づけ、②一定の建築物(高さ十三以上六十以下、軒高九以上上)について、知事指定の第三者機関が構造計算金・資格・税務など起業のための予備知識を学ぶ。これからの申し込みも可能。

「これから起業を考えている」「起業したばかり」の「事業主予備軍」向けの経営セミナー「埼玉土建の起業塾」が開講した。全三回の連続講座で、第一経理を講師に招き、系統的に資

連続講座で起業を学ぶ

埼玉土建「起業塾」が開講

「起業したばかり」の「事業主予備軍」向けの経営セミナー「埼玉土建の起業塾」が開講した。全三回の連続講座で、第一経理を講師に招き、系統的に資



が基準に適合しているかどうかを判定する、④民間確認検査機関への監督強化、⑤構造耐力の規定等に違反した建築物の設計者・建築主等に、三年以下の懲役または三百万円以下の罰金を課すなどの重罰化、⑥建築士が基準法違反行為を指示することや名義貸しの禁止、罰則の強化、⑦売り主や請負業者が契約時に、保険加入の有無等を説明・書面交付しなければならぬ
動向が注目される瑕疵担保保険については、町が起業を考へており、自分の状況に重ね熱心

場工務店の仕事受注に最も影響する「加入義務づけ」は先送りされたものの、工務店の整理淘汰が進められることは間違いない。

防犯部品の採用が加速

「住宅性能表示」の防犯項目追加へ

大手住宅メーカーが防犯ガラスなど「防犯仕様」の採用を加速している。旭化成ホームズや大和ハウス工業は部品を標準採用、ミサワホームはオプションで使える部品を拡充する。民間検査機関の評価による「住宅性能表示」に、この四月から防

犯項目が追加された事も採用増の理由。
旭化成ホームズは「ヘーベルハウス」で二階まで高さの一階の全開口部で防犯建物部品を標準仕様にし、防犯ガラスやピッキング防止具を採用。住宅全体の価格上昇は二〇万程度に抑えている。

「埼玉土建の新土建国保」など、組合の事業所支援も紹介された。
第二回目・四月三〇日(日)「開業するのに何が必要」、第三回目・六月四日(日)「成功するための計画作り」を学ぶ。受講希望者は、所属支部にお問い合わせを。

自分の状況に重ね熱心に聞き入る

所属支部にお問い合わせを。

また、防犯建物部品は割高なため普及率は新築で一〇程度にとどまっているが、利用が広がれば量産効果で部品価格が下がりさらに普及も進むだろう。
〇六年は「耐震住宅」と言う言葉が目立った。そこに「防犯住宅」という言葉が加わるようになるのは時間の問題かもしれない。

住宅への火災報知器設置義務づけ始まる

新築住宅では〇七年六月から、既存住宅では〇九年六月〜一二年六月までの各市町村の条例で定める日から、すべての住宅において住宅用火災報知器の設置が義務づけられる。東京ではすでにスタートしている。一戸建てに限らずマンションでも同様だがスプリンクラーなどがあれば義務化されない。
設置場所については、子ども部屋も含む就寝に使用されている部屋、台所、階段室等である。

警報器は家電メーカーなど各社が販売しており、安いものでは千六百円程度のもので、ガス警報器付で一万円を超えるものまで、幅広い価格設定だ。乾電池式で壁に落ちるだけのものや、コンセントに差し込むだけのものまで種類も豊富だ。
さいたま市・越谷市・所沢市等では〇九年六月から既存住宅の義務化が始まる。